

厚生労働科学研究費補助金
(政策科学総合研究事業 (臨床研究等 ICT 基盤構築・人工知能実装研究事業))
令和7年度総括研究報告書

医療機関における情報技術等への業務移管による医療従事者の労働時間短縮効果と
経営上の負荷に基づく費用対効果の検証研究

研究代表者 荒井 耕 一橋大学大学院 経営管理研究科 教授

研究要旨

医療従事者全般の人手不足が明らかになる中、情報技術の活用による業務効率化を進める必要がある。そこで本研究では、実際の事例等を基に、ICT・ロボット化の実施の効果（労働時間短縮等）とともにその経営上の負荷を調査し、情報技術への業務移管の費用対効果を可視化し、業務負担軽減に資する ICT 等の導入を促すことを目的としている。

これらの目的を達成するために、令和7年度には、4種 ICT の効果把握及び費用対効果調査とその結果を適切に解釈するための病院インタビュー調査、ICT 投資と設備投資の比較調査、生成 AI に関する簡易なインタビュー調査とアンケート調査、3 大学での実地病院調査の 8 つの調査を実施した。

4 種 ICT の効果把握及び費用対効果調査では、各 ICT による業務代替以前・以後の職種別業務所要時間と業務の年間発生件数の詳細なデータを収集して職種別の時短効果を把握するとともに、令和6年度に収集したコスト関連データとリンクさせて回収期間を算定して経営上の負荷を把握し、電子問診では 36 病院、音声入力では 38 病院、RPA では 36 病院、動画説明では 55 病院を対象に、費用対効果を分析できた。また各 ICT による時短効果を事例類型別にも明確にできた。また病院インタビュー調査により、この 4 種類の ICT の費用対効果分析の結果を適切に解釈するための知見が得られたほか、モバイルデバイス及び搬送ロボットに関するコスト及び効果についても質的に把握することができた。

また ICT 投資と設備投資の比較調査では、病院経営医療法人への調査から、両場合で投資マネジメントに基本的に相違はなく、従来の機器設備に関する知見を ICT にも適用して議論することに大きな問題はなく、本研究の考え方には妥当性があることが確認された。

さらに生成 AI に関する簡易インタビュー調査では、生成 AI を利用した退院時サマリなどの文書作成業務について、費用や効果を含めた質的状況の概要を把握し、今後の本格的な調査研究のための基礎的な理解を得ることができた。一方、簡易アンケート調査からは、業務効率化等を主目的に費用対効果等を特に重視しつつ導入が始まっており、時短を効果とした費用対効果分析を通じて活用を促すことが重要であると確認された。また 23 種類の活用内容別の時短貢献度認識と利用状況を把握して、これらの相違を踏まえた分析対象としての優先順位を検討できた。

加えて実地病院調査では、東京科学大学病院では、自動受付機、自動音声入力、AI 読影補助、画像再構成自動化、患者ポジショニング支援の 5 種類のシステムについて、時短効

果や労務費節減効果を把握するとともに、回収期間を算出し、費用対効果の分析をした。

また京都大学病院では、薬剤部での RPA について費用対効果に止まらず継承・保守の課題なども含めて分析できたほか、新たに搬送用ロボット、AI 問診、生成 AI による説明用 PDF の動画変換に関しても調査を試みた。

さらに昭和医科大学病院群では、主に 5 つの急性期病院を対象として、入退院支援、一
包化監査支援、医療文書作成支援、放射線読影補助、生成 AI 管理業務支援の主に 5 つの
ICT 等について、時短効果等の把握と費用対効果の分析をできた。

以上の 4 種 ICT 調査と実地病院調査による各種 ICT 等の費用対効果の明確化は、今後、
経営上の負荷を抑えつつ医療従事者の業務負担軽減を図りたい病院にとって参考となる。
また労働時間短縮を効果とし費用(経営負荷)対効果の観点から ICT 等の導入を評価する方法論
を確立できたため、今回対象としていない多様な ICT 等に対しても今後適用できる。さらに、
生成 AI 関連調査からは、業務効率化手段として期待されつつある生成 AI 活用に関する基
礎的な理解と時短貢献度認識及び活用状況に基づく分析対象としての優先順位の検討がで
き、今後の本格的な調査研究のための基盤が得られた。

研究分担者

阪口博政 金沢大学・人間社会研究域経済学
経営学系・教授

平木秀輔 関西学院大学・経営戦略研究科・教
授

齊藤健一 京都大学大学院・医学研究科・非常
勤研究員

羽田紘人 東京科学大学病院・放射線部・副診
療放射線技師長

上條由美 昭和医科大学・保健医療学部・教授

的場匡亮 昭和医科大学・保健医療学研究科・
教授

子高齢化を背景に中長期的にさらなる人手
不足が予測される中、人だけでなく、情報
技術への業務移管も重要であることが認識
された。

そこで本研究班では、実際の事例等を基
に、ICT・ロボット化の実施の効果(労働時
間短縮等)とともに、必要な資源(コス
ト)と経営上の負荷を調査し、情報技術へ
の業務移管のコスト構造及び費用対効果を
可視化し、業務負担軽減に資する ICT 等の
導入を促すことを目的としている。より具
体的には、各種 ICT・ロボット(以下、ICT
等)の導入及び運用コストの回収期間(経営
負荷)としての「費用」と労働時間短縮数と
しての「効果」に基づいて、各種 ICT 等導
入の費用対効果を分析することを通じて、
労働時間短縮に資する ICT 等の導入を促す
ことを目的としている。

各種 ICT 等の導入により短縮する医療従
事者の労働時間(効果)と、発生する ICT
等活用コストと労働時間短縮から得られる
人件費節約額による ICT 等投資の回収期間
(経営上の負荷)を明確にすることで、医

A. 研究目的

先行した研究班(荒井, 2024)では、各
種タスクシフトによる医師労働時間短縮効
果と医療機関経営への負荷を体系的に分析
する方法を確立し、タスクシフト種類ごと
の費用対効果を明らかにした。しかし医療
従事者全般の人手不足が進む中、医師から
他職種へさらに業務移管するには情報技術
の活用による業務効率化(労働時間短縮)を
進める必要があることも判明した。また少

療機関の経営層に経営上より有利な ICT 等から積極的に取り組んでもらうことができ、医療従事者の労働時間の短縮につながると考えられる。

B. 研究方法

以上の研究目的を達成するために、ICT等の効果把握及び費用対効果調査とその結果を適切に解釈するための病院インタビュー調査、ICT投資と設備投資の比較調査、生成AIに関する簡易なインタビュー調査とアンケート調査、3大学での実地病院調査の8つの調査を用いた。

(1) 4種 ICT 効果把握及び費用対効果調査

令和6年度に実施した調査において、電子問診、音声入力、RPA、動画説明の各ICT種類のコストに関わるデータを収集できた病院群を対象として、4種類のICTごとに、業務代替の発生件数と、業務代替以前と以後における各職種の対象業務一回当たりの実施所要時間に関する諸データを収集し、各病院の職種別時短効果を算出するとともに、コスト関連データとリンクして回収期間年数を算出して、経営負荷対各職種合計年間時短数を分析した。各ICT種類の経営負荷及び年間時短数の中央値を基に、ICT種類間での相対的な費用対効果の良し悪しも検討した。

(2) 病院インタビュー調査

本研究班で特に重点を置いている4種類のICTに関するデータ収集調査への回答病院の中から、特に積極的に活用している病院を対象に、各種ICT等の導入・運用に伴うコストと利用に伴う効果について詳細に調査した。また、今後の導入が期待される技術ともいえるモバイルデバイスや搬送ロボットを試みている病院を対象に、導入・運用コストと効果

について調査した。

(3) ICT投資と設備投資の比較調査

本研究班では、ICTの投資マネジメント(導入・運用管理)を、古くから実践され既存の知見がある機器設備の投資マネジメントに類似するものと捉え分析し、論じている。そこで、機器設備の場合との類似性を前提としたICTの投資マネジメントに関する分析・議論の妥当性を確認しつつ、機器設備の場合とは異なる留意すべき特徴がないかの把握も狙いとして、両場合における投資に伴うマネジメントに関する調査を実施した。また、ICTの投資マネジメントと深く関連する組織環境の現状とICT活用上の現在の課題も調査し、組織環境と課題との関係性も分析した。

(4) 生成AIに係る簡易インタビュー調査

医療機関での生成AI活用への急速な関心の高まりを受けて、生成AIを利用した退院時サマリなどの文書作成に関して、先進病院における運用実態やコスト・効果の概要を把握するために、3病院(うち1病院は開発会社・2診療科)に対して簡易なインタビュー調査を実施した。

(5) 生成AIに係る簡易アンケート調査

今後優先的に費用対効果分析などを実施して、導入を促進していく生成AIの活用内容種類の優先順位を明確にすることを目的に、DPC対象病院の情報部門担当者等を対象にアンケート調査を実施した。具体的には、生成AI活用全般における導入時の期待効果や考慮要素、運用時の課題に関する認識を把握するとともに、生成AIの各種活用内容ごとの労働時間短縮への貢献度認識と実用・検討の現状を把握して分析、検討した。

(6) 実地病院調査：東京科学大学病院

自動受付機、自動音声入力システム、AI 読影補助システム、画像再構成自動化システム、患者ポジショニング支援システムの 5 種類のシステムについて、診療放射線技師、放射線診断医師等に聞き取りを行い、使用頻度、適用範囲、運用プロセスおよび業務上の作業内容の変化等に関する定性的情報を収集するとともに、PACS や RIS、各種サーバーログ等から利用件数や実施回数に関する実績データを抽出し、客観的な定量データとして整理した。

(7) 実地病院調査：京都大学病院

薬剤部での RPA について、運用担当者に対し半構造化インタビューを実施し、人材育成負荷、削減時間算定方法、エラー対応と例外処理、継承・保守の課題、ライセンス・専任職員人件費等のランニングコスト、生成 AI 連携の進捗などを把握するとともに、一覧化された各ロボットの削減時間データおよび費用対効果整理用テンプレートを二次資料として参照した。また搬送用ロボット、AI 問診、生成 AI による説明用 PDF の動画変換に関しても情報収集した。

(8) 実地病院調査：昭和医科大学病院群

昭和医科大学病院、昭和医科大学病院附属東病院、昭和医科大学藤が丘病院、昭和医科大学横浜市北部病院、昭和医科大学江東豊洲病院を主な対象とし、入退院支援クラウドシステム、AI 一包化監査システム、医療文書作成支援サービス、放射線 AI 読影補助システム、生成 AI を活用した管理業務支援、の主に 5 つのシステムについて、実稼働データの収集やタイムスタディ、アンケート、ヒヤリングなどを用いて、利用実績、費用、業務時間、処理件数等の情報を収集した。

(倫理面への配慮)

本研究に当たっては、個人に関する情報を収集していない。

C. 研究結果

(1) 4 種 ICT 効果把握及び費用対効果調査

各 ICT の費用（経営負荷）対効果（労働時間短縮）分析を有効に実施可能なデータを、電子問診では 36 病院、音声入力 38 病院、RPA36 病院、動画説明 55 病院から収集できた。このデータを基に、経営上の負荷を表す回収期間年数とその構成要素としての ICT 活用に伴う導入費用と年次の運用費用及び人件費節約額、また各職種職員（医師、薬剤師、看護師、医療技術員、医師事務作業補助者、医師事務作業補助者を除く事務職員）の労働短縮時間数を明らかにした。どの ICT 種類も、時短効果や経営負荷は病院によるバラツキが極めて大きかった。また、病院によっては同一の ICT 種類について複数の活用事例を有する病院も見られたため、事例単位の各職種の時短数も把握して、その中央値などを分析するとともに、事例類型別に年間の労働時間短縮数や人件費節約額も明らかにした。

(2) 病院インタビュー調査

4 種類の ICT に関するデータ収集調査に回答した病院の中で特に積極的に活用している 4 病院を対象として、4 種類の ICT 等の導入・運用に伴うコストと利用に伴う効果について詳細に調査し、データ収集調査に基づく時短効果や経営負荷対効果の結果を適切に解釈するための知見を得ることができた。また、今後の導入が期待される技術であるモバイルデバイスと搬送ロボットによる運用を先行して試みている 2 病院に対して、これら ICT 等の導入・運用コストと効果について調査し、質的な実態を詳細に把握することができた。

(3) ICT 投資と設備投資の比較調査

ICTへの投資に関して情報セキュリティ確保の考慮度や情報部門管理者の意思決定への影響力が相対的に高く、また運用費用の定量評価が相対的に実施されていない点を除けば、ICTと機器設備の両場合で投資マネジメントに基本的に相違はなかった。また現状では、情報セキュリティ管理なども重要であるが、それ以上に、導入及び運用コストという経済性に関する課題が極めて重要であることが判明した。さらにICT投資マネジメント上の諸課題に対処するためには、情報専門職の確保やICT推進部署の整備が有効であることが判明した。

(4) 生成AIに係る簡易インタビュー調査

運用実態に関して、生成AIが電子カルテ内で作動するものと、電子カルテ外で作動するものが見られた。対象となる文書は、診断書・紹介状・退院時サマリ・看護記録・症状詳記などであった。医師・看護師が中心であるものの、医事課職員やリハビリ職員なども利用していた。精度は、一定レベルでは担保されているものの、内容確認・修正は必要な状況であり、それを前提に運用されていた。

導入・運用そのもののコストは一定レベルで収まるものの、サーバーやセキュリティを含むネットワーク構築にかかるコストや、関連デバイスに要するコストを含めると大きな額となった。また効果に関しては、業務時間短縮効果は得られるほか、業務の質向上などの派生効果も得られると考えられた。しかし関連する懸念事項への対策を踏まえる必要もあると考えられた。

(5) 生成AIに係る簡易アンケート調査

現在多くの病院では、業務効率化等を主目的に、費用対効果と情報セキュリティ確保を

特に重視しつつ導入し、運用上ICT人材の不足等の課題に直面しつつも、時短貢献度が異なる多様な活用内容種類の中から、各病院が時短貢献度が高いと考える種類の実用・検討を始めているという状況が窺われた。

活用内容ごとに労働時間短縮への貢献度認識を調査すると、紹介状や各種サマリの作成に関する活用と、院内会議録や患者説明時の会話記録という会話の記録・要約に関する活用が特に高かった一方、疑い病名生成による診断支援や患者対応ボット、AI電話は相対的に低かった。また実用・検討状況については、実用中の病院は、臨床情報含まない/含む議事録作成と音声による読影記載等、画像診断支援、退院時サマリ等作成、患者説明資料等作成では相対的に多く見られた。実用を現在検討中の病院も含めると、臨床情報含まない議事録作成と紹介状作成、退院時サマリ等作成、看護サマリ等作成は過半を占めていた。

(6) 実地病院調査：東京科学大学病院

自動受付機、音声入力システム、AI読影補助システム、画像再構成自動化システムでは、使用率や運用形態に応じて業務時間短縮および労務費削減に関連する定量的な効果が確認され、条件によっては比較的短期間での費用回収が可能であることが示された。たとえば画像再構成自動化システムでは、導入後年々利用件数が増加し、3年目の2025年には1,422時間の時短が実現し、再構成自動化機能のソフトウェア導入費用相当の回収期間は4.0年と推計された。一方、患者ポジショニング支援システムでは、直接的な業務時間短縮や経営的效果は限定的であったが、被ばく低減や画像品質の再現性向上といった医療の質および安全性に関わる機能が認められた。

(7) 実地病院調査：京都大学病院

薬剤部 RPA では、現場の意見を集約・優先順位付けして対象業務選定が行われ、開発者自身が現場の薬剤師であることから、SE 主導開発と比較して認知ギャップが小さい。技術職員人件費約 420 万円相当とライセンス費用約 500 万円がかかるが、薬剤部単独で約 1,886 万円相当の人件費節減が得られ、薬剤部のみでも投資回収は十分得られている。生成 AI との連携にも進捗が見られ、すでに、AI を実行するためのパイプラインとして RPA を活用したり、AI が生成した結果を RPA で処理に渡したりされている。搬送用ロボット、AI 問診、生成 AI による説明用 PDF の動画変換については、調査実施年度時点では不確定要素が多く、費用対効果の試算には至らなかった。

(8) 実地病院調査：昭和医科大学病院群

入退院支援クラウドシステムでは、時間削減効果による人件費節約のみでは年間費用 132 万円を回収できなかったが、チャット機能の利用による電話連絡に伴う折り返し対応負担の軽減可能性も示された。AI 一包化監査システムでは、初期費用 1,400 万円が時短による人件費節約により約 2.2 年で回収と推計された。AI 退院サマリ作成支援では、現在の 1 件 2 分の時短効果では初期費用 1,700 万円はもちろん、約 635 万円の年間保守費用さえ回収できない。放射線 AI 読影補助システムでは、時間短縮効果は限定的であり、診断精度の補完、見落とし防止、教育的価値、読影業務の標準化支援が主な効果であると整理された。生成 AI を活用した管理業務支援では、当直シフト作成支援等で用いられ、業務効率化が実現していた。

D. 考察

(1) 4 種 ICT 効果把握及び費用対効果調査

費用対効果が多様であった各病院における結果を、各病院が記載した具体的な業務代替の内容とともに提示した。このことは、各 ICT に今後取り組む病院にとって参考となると考える。また、各 ICT 種類の回収期間や職種別時短数の中央値や四分位数などを分析し、各 ICT の典型的な経営的負荷及び職種別時短効果や病院によるバラツキ状況を明らかにした。病院間で大きなバラツキが見られたが、このことはそれだけ各病院での導入及び運用のあり方次第で経営負荷や時短効果が異なってくることを意味しているため、より経営負荷を抑えつつ時短効果を大きくするための事前の検討と導入後の運用改善活動が重要であることが示唆される。

また 4 種類の ICT 間の相対的な費用対効果の違いを中央値を基に分析し、4 種類の ICT 間にも典型的な費用対効果に大きな違いが見られ、経営上の負荷が小さく時短数が多い ICT から優先的に導入するという経営政策が有効に採りうることが確認された。電子問診だけは過半の病院で回収困難であり経営負荷が特に大きい一方、他の 3 種類の ICT はいずれも経営負荷は重くない中、各職種合計の年間の総時短数でも一人当たり時短数でも音声入力が特に大きく、費用対効果は音声入力が一番良いことが判明した。

(2) 病院インタビュー調査

電子カルテ連携やセキュアな環境整備の有無が費用に影響し、電子問診におけるスワイプ運用などで回避する工夫もみられた。また RPA はシナリオ開発体制が課題で、開発者育成は頓挫しやすく、担当者へ集中することにより費用抑制と引き換えに属人化のリスクを伴っていた。効果は時間短縮に限られず、

業務の質向上など多面的に評価されていた。加えて電子問診と音声入力の前用のケースでは、情報収集の質向上とテンプレートにより標準化が相乗し、質向上と作業時間削減を同時に生む可能性が示された一方、併用を前提にすると導入ハードルや費用が上がるため、効果を見込んだオペレーションの検討も重要と考えられた。

(3) ICT 投資と設備投資の比較調査

情報セキュリティ確保が相対的に強く考慮される点などを除けば、従来の機器設備に関する投資マネジメントの知見を ICT の場合にも活用することに大きな問題はないことが確認された。また現状では、情報セキュリティ管理以上にコストが極めて大きな課題であり、導入及び運用コストの明確化とコスト回収の可能性及び回収期間の明確化という当研究班の研究が、まさに今後の ICT 推進にとって鍵となることも再確認された。

さらに情報セキュリティ管理などの諸課題に対処するためには、情報専門職の確保や ICT 推進部署の整備が有効であることが判明したが、こうした組織環境は多くの医療機関ではまだ実現していなかった。また運用費用の定量評価や専門職確保及び推進部署整備の促進が必要であるが、そのためには、医療機関の大規模化の推進もポイントとなることが明らかとなった。

(4) 生成 AI に係る簡易インタビュー調査

生成 AI を利用した文書作成業務について、先進病院における運用実態やコスト及び効果の概要を質的に把握できた。コストに関しては、ネットワーク構築にかかるコストや関連デバイスに要するコストを生成 AI 活用のコストと考えるかどうかで大きく異なるものとなっていた。効果に関しては、時短効果

は得られるなか、情報セキュリティ確保などの懸念事項への対策を採りつつ、業務の質向上などの派生効果も勘案して導入するかどうかという状況が窺われた。こうした質的な概要から、生成 AI に関する今後の本格的な調査研究のための基礎的な理解を得ることができた。

(5) 生成 AI に係る簡易アンケート調査

生成 AI 活用の促進を効果的に行うためには、生成 AI の活用内容種類による時短貢献度認識の相違と実用・検討状況の相違を踏まえて、時短を効果と捉えた費用対効果分析の優先対象種類を明確にすることが重要であることが確認された。この視点に立って、23 種類の活用内容を対象に、分析の優先順位を総合的に検討することができた。具体的には、臨床情報含む/含まない議事録作成、紹介状作成、退院時サマリ等作成、看護サマリ等作成、患者説明資料等作成が、とりわけ優先順位が高かった。また、診察時の音声による診療録記載、音声による看護記録記載、音声による読影記載等、患者説明時の会話記録作成、紙紹介状電子文書化、画像診断支援、リハサマリ作成が、次いで高かった。一方、疑い病名生成による診断支援、病変アラート、患者対応ボット、自動翻訳、AI 電話、研究支援は、優先順位は低いと考えられた。

(6) 実地病院調査：東京科学大学病院

自動受付機の経済的有効性は、設置場所の業務特性や人的配置状況によって大きく左右される。また音声入力は医師の業務特性を踏まえた使用促進策を講じることで、導入効果を大きく向上させる余地がある。さらに AI 読影補助システムは、部門としての運用方法の構築や全体への周知がなされて使用率が上昇すれば、労務費削減効果は大きく増加す

るほか、当院では AI ソフトウェア認証の取得により診療報酬が増点されており、それによっても費用の一部が回収されている。加えて画像再構成自動化システムは、効果を十分に享受するためには、従来の業務フローから自動処理を前提とした運用方法への転換（標準化された運用や必要に応じた再検討体制の構築など）が必要である。一方、患者ポジショニング支援システムは、病院経営上の直接的効果というよりも、医療の質を支える基盤的 ICT として位置づけることが適切であると考えられた。

（7） 実地病院調査：京都大学病院

RPA の経営評価では、(i) 残業代・外注費等の実支出減、(ii) 増収、(iii) 業務量増加を吸収したことによる機会費用回避、(iv) 医療安全・品質向上、を区別して評価する必要がある。また経営状況が厳しい中での ICT 投資判断には、短期的な財務インパクトだけでなく、中長期的な業務継続性や医療の質に対する戦略的視点が一層重要となる。さらに専任技術職員退職に伴い現場のみでは再現できない属人化が顕在化しており、導入時に現場主導で進めたことがガバナンス上は奏功した一方で、運用フェーズにおいては開発者個人への依存度が高くなる構造的脆弱性を示している。

（8） 実地病院調査：昭和医科大学病院群

本年度調査からは、①ICT・AI 技術の効果は対象業務の性質によって評価可能性が大きく異なること、②AI 退院サマリー作成支援は導入直後の段階では効果を限定的に評価すべきであること、③退院調整業務は多くの要素に左右される複雑な業務であり時間短縮だけでは効果を評価しにくいこと、④病院ごとの病床規模および診療機能を踏まえ

た評価が重要であること、⑤読影補助 AI の価値は時間短縮に限定されず診断精度の補完・見落とし防止・教育的支援などの効果を含めて評価する必要があること、⑥生成 AI の活用は比較的 low コストかつ短期間で業務プロセスを変革し得るものの確認・承認プロセスを組み合わせることが不可欠であること、が明らかとなった。

E. 結論

4 種類の ICT 等の効果把握及び費用対効果分析により、各種 ICT の病院ごとの職種別時短効果や経営負荷対職種合計時短効果を明らかにでき、またこの結果を適切に解釈するための知見もインタビュー調査により得られた。なお ICT と設備の場合で投資マネジメントに基本的に相違はなく、従来の機器設備投資に関する知見を ICT にも適用することに大きな問題はなく、本研究の考え方に妥当性があることも確認された。

また生成 AI に関する簡易インタビュー調査では、生成 AI を利用した文書作成業務に関する基礎的な理解を得ることができた。さらに簡易アンケート調査からは、活用内容種類による時短貢献度認識及び利用状況の相違を踏まえた費用対効果分析の優先順位付けが重要であると確認され、優先順位も検討できた。

加えて 3 つの実地病院調査では、本研究班で特に重点を置いた 4 種類の ICT 等に限定されない、多様な ICT 等に関する時短効果と費用対効果を明らかにできた。

各種 ICT 等の費用対効果の明確化は、今後、経営上の負荷を抑えつつ医療従事者の業務負担軽減を図りたい病院にとって参考となるだろう。また労働時間短縮を効果とし費用（経営負荷）対効果の観点から ICT 等の導入を評価する方法論を確立できたため、今回対象と

していない多様な ICT 等に対しても今後適用できる。さらに、生成 AI 関連調査からは、期待が集まりつつある生成 AI 活用に関する基礎的な理解と費用対効果等の分析対象としての優先順位の検討ができ、今後の本格的な調査研究のための基盤が得られた。

参考文献

荒井耕(2024)「タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営上の影響に関する研究」厚生労働行政推進調査事業費補助金政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)『タスクシフトによる医師労働時間短縮効果と医療機関経営上の影響に関する研究』総合研究報告書。 <https://mhlw->

grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202301005B-sougou.pdf

F. 健康危険情報

該当無し

G. 研究発表

1. 論文発表

該当無し

2. 学会発表

該当無し

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当無し